

上智大学で考える

—ブルッキングズ研究所で考えたこと—

開倫塾

塾長 林 明夫

1. はじめに—我が街から一人も失業者を出さないために—

①「桐生の着倒れ、足利の食い倒れと言われている。林さんは足利から来ているので、足利の食文化について来週報告して下さい」と、上智大学公開学習センター(コミュニティー・カレッジ)研究コース「カルチャー・マーケティング」の研究会で、上智大学経済学部長の田中利見教授から4月18日に指示をされた。そこで、非常にバイアスのかかった見方かもしれないが、私は次のような報告をした。

②足利のそばがうまいのは、一茶庵の影響が大きい。足利でおそば屋さんをやろうとする人は一茶庵に修行に行くか、何日も一茶庵を訪れて、自分がおそば屋さんをやる時には、一茶庵に一步でも近づこう、できれば乗り越えようと一所懸命努力をする。市民も、一茶庵を通じておいしいおそばを知っているので、ある一定レベル以上のおそばしか評価をしない。だから、足利のおそば屋さんは、どこへ行ってもおいしい。一定レベル以上の店ばかりだ。お隣の桐生には、スズキというフランス料理屋さんがある。桐生で洋食屋さんをやろうとする人は、スズキで修行をさせてもらうか、お客として何回も食べに行く。スズキに追いつき追い越せという強い意思があるためである。だから、桐生の洋食屋さんは、ある一定レベル以上のところが多い。

佐野には森田屋さんというラーメン屋さんがある。佐野でラーメン屋さんをやろうという人は、同様に森田屋さんを目標に、追いつき追い越せと頑張って、佐野市は日本でも有数のラーメンの街となった。ラーメンと大盛りラーメン、チャーシューメンと大盛りチャーシューメンと、あと1~2品しかやっていない店も多い。味は微妙に違うが、一定レベル以上いつている店が多く、店の前には列ができるところも多い。

宇都宮では、フランス・レストランのオーベルジュの影響が大きい。宇都宮で洋食レストランを目指す人の多くが、オーベルジュを訪れ、追いつき追い越せと頑張る。ギョーザも同様に、香蘭や、みんなに追いつき追い越せと頑張ったお陰で、どこのギョーザ専門店も、店の外まで列ができています。宇都宮グランド・ホテルの、本格的な本場中国ギョーザのフルコースも大好評と聴く。

黒磯のカフェ・ショーゾーは、いつ行っても店の外までウェイティングの人があふれている。那須高原や黒磯の喫茶店の券囲気がよいのは、ショーゾーの影響が大きい。

このように、ある街に行くとかかがうまいと言われるまでになるには、リーダーとなるお店の血の出るような内容充実の努力があり、それを周りの店が追いつき追い越せと切磋琢磨(せっさたくま)することによる場合も多いのではないかと。大旨以上のような発表をした。

③田中先生からは毎週、文化についていろいろな見地から指導を受けられとても幸せである。「文化に上下はない。あるのは違いだけだ。」足利のそば、桐生のフランス料理、佐野のラーメン、館林のうどんなどは一つ一つ「ちがひ」つまり、特色をみせながら文化のレベルにまで高まっているものと思う。大変かもしれないが、もっともっと深を極めて頂き、頂点を目指してもらいたい。他の業種の方も、この街に〇〇ありと言われるよう頑張ってもらいたい。

*同業者と協力して研究会を開いたり、広告宣伝・を企画することもためになる。ただ、レベルが一定水準までいかないのに同業者と会合を重ねても、握手をしながら殴り合っているのと同じで、足の引っ張り合いか、グチのこぼし合いになることが多い。とりあえずは、自分自身のライバルや目標一社を決め、そこに追いつけ追い越せの精神でレベル・アップを図ることが大事。お互い同士がかなりのレベルになってから、研究会を開いたり、地域の「業界」づくり、「産地」づくりをすること。まずは、自分自身がリーダーの一人になれるよう頑張ろう。

④自分のレベルを上げて初めて他人従業員を雇う、つまり雇用を吸収し、我が街から失業者を一人も出さないということで、地元貢献できる。

今はどんな小さな店や会社でもよい。「歴史における個人の役割」という題の本が岩波文庫にあるが、自分の仕事を一所懸命やることが、地域を引っ張り、文化の向上や経済の活性化にまでつながることも多い。頑張ろうではないか。

2. 中学校問題を考える

①スクール・バウチャー制度をそろそろ考えてもよい。それは、子供は各々バウチャー、つまり彼が望む学校どこでも用いることのできる一枚の紙切れを与えられ、彼がそのバウチャーを学校に渡すと政府は一定額をその学校に支払う仕組みだ。学校は、バウチャーによる支払い以上の授業料を徴収しようとするかもしれないし、そうでないかもしれない。この提案では、公立学校は、ちょうど私立学校がやっているように学生たちをその学校に来るよう説得して収入を得なければならない。この競争により、公立学校が社会の要求に対してより早く対応するようになり、また競争が教育のより大きな変革をもたらすことになる。これに加えて、他では受け入れられないような生徒、つまり問題児を受け入れた学校に、ボーナスを与えるような制度も考えてもよい。

*「公共経済学」上=公共部門・公共支出、J・E・ステイグリッツ著、藪下史郎訳 P334 東洋経済新報社 1996 年刊参照。

②「荒れる」中学校は、各教育委員会で特定できているのだから、そこへはとりあえず教育委員会から必要な人数だけ「特別チーム」を派遣して、「荒れ」を収めることも大事。「特別チーム」は、中学の「荒れ」をなくすため警察や検察、家庭裁判所調査官、刑務官、保護観察官や保護司、精神科医やソーシャルワーカー等をはじめとする専門家との研究チームを組織し、「荒れる中学校」の徹底研究をすべきである。

また、「特別チーム」は、地域で中学生と関係する民間人つまり、少年少女野球や少年少女サッカー、柔道、剣道、ピアノ、そろばん、スイミング、習字、英語、学習等の民間教育従事者や、育成会や、ボランティア活動をやっている方々にも呼びかけて協力を願うことも大事。

荒れている中学校区を地盤とする市町村会議員・県会議員の方々は、毎日でもその中学に行き実情を調査、「教育行政」としてどう取り組むべきかを考え、首長や教育委員会と対策を話し合い立案することが、納税者に対する責任である。

- ③特定の先生の熱心な努力だけでは、50年近く荒れ続けている中学校はなくなる。とりあえずは、②で述べた緊急対策をしながら、長期的には先月号の「みにむ」に書かせて頂いた「荒れる中学校の廃校・小学校への統合」や、①で述べたような「スクール・バウチャー制度」などの導入についても真剣に研究を重ねるべきかと思う。

今までと同じことをしていたのでは全く事態は変わらない。50年近く荒れ続けたのだから、百年先も荒れた中学のままだ。

3. 社会人の大学・大学院入学ブームを考える

- ①アメリカの景気が絶好調である原因の一つに、90年代に入り、中小企業の創業が大幅に増えた、つまり起業家が大幅に増えたことが上げられる。女性や60歳以上の起業家も大幅に増えたと言われている。では、なぜ90年代に入り起業家が増え、創業が増加し、アメリカ全体の景気をよくすることにまで影響を及ぼしたのか。

それは、80年代に入り、アメリカでは、社会人の大学入学ブーム・大学院入学ブーム、とりわけMBA(経営学修士号)取得ブームがあったからだと思えてならない。

- ②高校や専門学校・短大・大学を20歳前後で終えた後、10～20年後仕事をし、30歳～40歳前後になってある程度実務経験を積んだ人がもう一度大学や大学院に入り直して、勉強し直したらどうなるか。特に、経営の勉強を1～2年かけて基礎からやり直したらどうなるか。10年・20年前の学生時代とは違い、教科書に書いてある一行一行が身にしみてよく理解できる。実務家出身の先生や、実務経験を積んだクラスメートとのディスカッションが明日からの自分の仕事のレベルの向上に直結する。頭の中が整理され、よいリフレッシュにもなる。アメリカの1996年の一人当たりのGDPが2820ドルと、ルクセンブルクに続き世界第2位なったのも、一度学校を出た社会人がもう一度学校に入り直して勉強したことも、大きく原因していることと思う。

- ③東京は、今や社会人の大学習ブーム。私が2年前から通っている上智大学公開学習センターの各講座は、東京の四谷という中央線特快停車駅の前という好立地に支えられてか、人気はうなぎ登り。夜間や土曜日は社会人でごった返している。私は、英語上級、国際関係論とカルチャー・マーケティングの研究コースをこの一学期は取らせてもらっているが、休む人はほとんどいない。皆さんよく予習をし、また、図書館が利用できるのでよく勉強している。終了後は先生方や、クラスメートと、学校の食堂や近くの居酒屋でよくディスカッションを楽しんでいる。

公務員・金融・運輸・通信・マスコミ・エンジニアと職業も幅広い。経営者の方も多し。年齢も25歳から65歳以上まで幅広い。社会人の大学習ブームといってもよい。

大学院や留学を目指している人も多い。特に女性に留学希望が多い。子育てが終わったら留学を希望するという女性も多い。

④我が街の空いている、またこれから空きそうな小中高校の校舎はどのように使われているのであろうか。倉庫同然になっているのなら、是非、市町村立の大学か、市町村立の大学院にしては頂けないでだろうか。大学や大学院の設置基準は随分緩和されてきた。文系の大学や大学院なら、努力すれば必ず開講できる。

どこかの大学や大学院を誘致するより、自分の市町村独自でつくった方がはるかに意味がある。「そんなの無理、机上の空論」などと初めからあきらめないで、どのようにしたらできるか、本格的な調査・研究をして頂きたい。

⑤アメリカで 80 年代の不況の時に、コツコツ社会人が大学や大学院に戻り勉強したように、日本も、2000 年から 10 年間は景気が大変なことは目に見えているので、アメリカの社会人に見習い、大学や大学院に戻りコツコツと勉強を積み重ねることが大事かと思う。そのための準備を今すべきだ。

⑥各市町村立の大学や大学院をつくる意思が首長や議員の皆様がないことが明確であるならば、各市町村の中で、社会人を受け入れる大学や大学院をつくってもよいと考えている人々に最大限の援助を市町村がしてほしい。誰も名乗りを上げなければ、これぞという人に要請もしてほしい。

街の人が気軽に行ける大学や大学院があれば、その街は必ず文化レベルが向上し、活性化する。人口も増える。

生涯教育を推進すると言いながら、社会人の入れる市町村立の大学や大学院を設置するための調査・研究を一切していない、調査・研究費を予算計上していないというのは本当におかしい。アメリカの状況や東京の状況を、もっともっと目を大きく開いて見てきてほしい。

4. おわりに—この不況の原因を考える—

①こんなにデフレなのに緊縮財政をなぜとり続けるのか、これは政策不況ではないのかと言われはじめた。

その理由は簡単で、大蔵省・日銀・大手金融機関で働く経済政策担当者は、法学部出身で、経済のアマチュアだからだ、というのがサミュエルソン教授の理解だ。私も同感だ。

*長銀総研エル・1998 年 4 月号 3 ページ参照。

②これからは市民である我々も、経済とは何かについて日本の教科書だけではなく、世界の人々が読んでいる教科書にも目を通し、経済を見る目を世界標準で養わねばと思う。

今日ほど、市民一人一人が真剣に経済とは何かを勉強し、自分自身で判断する能力を身につけなければならない時代はないと思う。